

DXに係る事業・取組状況について

令和7年度 実績

令和8年度 計画

令和8年6月29日
福島県企画調整部デジタル変革課

福島県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づく令和7年度実績

行政のDX

分野	事業数	うちKPI設定事業数(A)	達成(B)	達成率(B)/(A)
まず始めに実施すべき取組 (人材育成、職員の意識改革等)	7	2	1	50%
行政サービスの向上に向けた取組	11	6	2	33%
公務能率の向上に向けた取組	17	8	4	50%

分野	事業数	うちKPI設定事業数(A)	達成(B)	達成率(B)/(A)
基盤整備 (NW環境の整備等)	9	2	2	100%
市町村支援・連携	20	12	8	67%
合計	64	30	18	60%

※同一のKPIを設定している事業を含む

主な成果

◆キャッシュレス決済の導入(行政サービスの向上に向けた取組)

事業(取組)名	R7事業(取組)内容	R7成果・効果
自動車税種別割に係る電子決済利用の促進	県税の基幹税目である自動車税種別割について、クレジットカードやスマートフォンアプリ等のキャッシュレス決済を導入し、納税者の利便性向上・負担軽減を図る。	「福島県キャッシュレス納付推進共同宣言式」を開催し、税公金のキャッシュレス納付の利用拡大を周知。 令和7年度の電子決済利用件数はR7目標値を大きく上回った。
指標名	目標値(R7年度)	実績値(R7年度)
自動車税種別割に係る電子決済利用件数	78,000件	103,858件 ※4/28集計時点

◆各市町村の実情と地域の特性等に応じた支援等(市町村支援・連携)

事業(取組)名	R7事業(取組)内容	R7成果・効果
デジタル変革(DX)推進事業 オールふくしまスマートシティ推進事業	データ連携基盤に新サービスとしてポイント連携サービスおよび電子回覧板サービスを開発・連携し、また健民アプリと環境アプリの連携も開始するなど、サービスの充実を図った。	県データ連携基盤への参加市町村数は32市町村へと増加。 県基盤への参加はしていないものの、独自の基盤を構築する形でスマートシティに取り組んでいる市町村を含め、33市町村の取組となった。
指標名	目標値(R7年度)	実績値(R7年度)
スマートシティに取り組む市町村数	7市町村	33市町村

福島県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づく令和7年度実績

地域のDX

分野	事業数	うちKPI設定事業数(A)	達成(B)	達成率(B)/(A)
震災からの復興・再生	4	4	1	25%
地方創生・関係人口の創出	7	5	3	60%
教育・人材育成	19	15	11	73%
産業振興	12	10	7	70%
健康・医療・福祉	13	8	5	63%

分野	事業数	うちKPI設定事業数(A)	達成(B)	達成率(B)/(A)
安全・安心、環境	13	9	4	44%
デジタルデバイド対策	3	2	0	0%
情報セキュリティ対策・個人情報保護	4	0	—	—
合計	75	53	31	58%

※同一のKPIを設定している事業を含む

主な成果

◆データ連携基盤の整備及び新たなサービスの創出(地方創生・関係人口の創出)

事業(取組)	R7事業(取組)内容	R7成果・効果
県立学校入学者選抜WEB出願事業	各県立高等学校入学者選抜及び各県立特別支援学校高等部入学者選抜においてWEB出願システムを活用した。	WEB出願システムを活用することにより、志願者・保護者、中学校等及び各高等学校・特別支援学校における入試事務の効率化を図ることが出来た。
指標名	目標値(R7年度)	実績値(R7年度)
出願者のうち、WEB出願を利用した者の割合	90%	100%

◆デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援(安全・安心、環境)

事業(取組)	R7事業(取組)内容	R7成果・効果
そなえるふくしま防災事業 防災DX推進事業	利便性向上を図る改修(外国語対応および、新しい防災気象情報の運用開始に伴う対応)を行うとともに、事業者向け安否確認機能に関する広報を行った。	改修および広報の取り組みにより、目標値である10万ダウンロードを十分に達成し、認知度向上に寄与した。
指標名	目標値(R7年度)	実績値(R7年度)
防災アプリの累計ダウンロード数	100,000DL	125,395 DL

福島県DX推進戦略に基づく令和8年度事業計画(行政のDX)

福島県DX推進戦略(令和8年3月策定)では、公務能率の向上に向けた取組として、業務全般における生成AIの活用を推進している。

分野		総事業(取組)数		数値目標 設定事業数	成果目標 設定事業数	目標設定が 馴染まない事業
		事業数	(AIの活用)			
行政 の DX	優先的に実施すべき取組 (人材育成、職員の意識改革等)	6	(66.7%)	3	3	0
	行政サービスの機能向上に向けた取組	14	(21.4%)	7	3	4
	公務能率の向上に向けた取組	27	(18.5%)	9	11	7
	上記の取組を支える基盤整備 (NW環境の整備等)	8	(12.5%)	4	2	2
	市町村と連携した取組	4	(50.0%)	3	0	1
	市町村に求められるDX支援等	9	(33.3%)	5	2	2
	合計	68	(26.5%)	31	21	16

※ AIの活用を検討している事業(取組)も含む
 ※ 同一のKPIを設定している事業を含む

主な事業・取組

◆AI等を活用するデジタル人材の確保・育成(市町村に求められるDX支援等)

事業(取組)	R8事業(取組)計画				
デジタル変革(DX)推進事業 市町村DX伴走支援事業	DX推進に課題を抱える市町村に対して、市町村DX推進専門官等による伴走支援を実施し、課題の解決を図る。				
数値目標	R8	R9	R10	R11	R12
伴走支援市町村数(延べ)	15件	30件	45件	60件	75件

福島県DX推進戦略に基づく令和8年度事業計画(地域のDX)

分野	総事業(取組)数		数値目標 設定事業数	成果目標 設定事業数	目標設定が 馴染まない事業	
	事業数	(AIの活用)				
地域のDX	1. 復興・創生	14	(50.0%)	9	1	4
	2. 教育・人材育成	32	(31.3%)	19	0	13
	3. 産業振興	34	(38.2%)	22	3	9
	4. 健康・医療・福祉	22	(4.5%)	13	5	4
	5. 安全・安心、環境	20	(25.0%)	6	5	9
	合計	122	(29.5%)	69	14	39

※ AIの活用を検討している事業(取組)も含む
 ※ 同一のKPIを設定している事業を含む

主な事業・取組

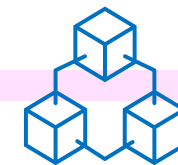
◆データ連携基盤の整備及び新たなサービスの創出(復興・創生)

事業(取組)	R8事業(取組)計画
やさしさあふれるふくしま子育て応援事業 子育て応援パスポートカード電子化事業	令和8年度末で有効期限を迎える子育て応援パスポート(ファミたんカード)の更新及びふくしまポータルと連携し、電子化機能の拡充を行う。拡充後は、各教育機関等へその周知を実施する。
成果目標	
子育て応援パスポートカードの申請推進	各教育機関、市町村、子育て応援パスポート事業協賛店などの関係機関へ周知を行う。

◆環境/デジタル技術を活用した鳥獣被害の軽減対策(安全・安心、環境)

事業(取組)	R8事業(取組)計画
鳥獣被害対策強化事業 ツキノワグマ被害防止総合対策事業	地理情報システム(GIS)を活用したクマの目撃マップをリニューアルし、住民からの投稿機能を新たに実装することで、情報の即時性を高め、クマによる人身被害の未然防止を図る。
成果目標	
目撃情報の速報性の向上	目撃マップの更新により、クマの目撃情報を住民から投稿可能にし、速報性を向上させる。

令和8年度における生成AI活用実証事業について



事業概要

近年、技術の著しい進展により、民間のみならず行政分野においても活用が進んでいる生成AIについて、本県における有効な活用業務の検討及び生成AIの性能実証を目的として、有償版生成AIを試行的に導入し、その効果を検証する。

令和7年度生成AI活用実証事業の検証結果

- 令和7年度の実証事業では、検索業務、文書作成、要約業務等において **業務効率化が確認された。(約100の有償アカウントで検証)**
- 一方、活用範囲が文書の校正など、基本的な使用にとどまっており、より **高度な活用** についても実証を行う必要がある。

令和8年度生成AI活用実証事業

- ◆ **全職員への有償アカウントの配布**
実証対象を **全職員に拡大し、有償アカウントを付与する。**
(R8.7.1より実証開始)
- ◆ **業務効率化の検証**
AIの活用による業務削減時間の検証を行う。
- ◆ **AIの高度利用の実証**
RAG(検索拡張生成)を活用した回答精度向上の実証を行う。
- ◆ **全職員向け研修会の実施**
集合研修、全職員向け動画研修を実施する。

削減効果(1人1回当たりの平均削減時間)

検索業務	▲4.0分
(1人1回当たりの平均業務時間:約25分)	
文書作成業務	▲5.0分
(1人1回当たりの平均業務時間:約29分)	
要約業務	▲6.7分
(1人1回当たりの平均業務時間:約42分)	

AIの主な活用用途

- 1位 文書表現の修正(43%)
- 2位 情報検索・調査のサポート(38%)
- 3位 Excelデータ整理・分析(35%)
- 4位 文書の下書き作成(27%)
- 4位 メール文面の作成・要約(27%)

※令和7年度 生成AI活用実証事業におけるアンケート結果より

RAG(検索拡張生成)

インターネット上の情報ではなく、
内部データ(要綱や要領、各種Q&A集等)から回答を作成する機能